



co-op

生協の社会的取り組み報告書 2019



日本生活協同組合連合会

Contents [目次]

ごあいさつ	1
■ 生協とは	2
■ コープSDGs行動宣言	4
■ 特集 誰も取り残さない社会を目指して	6
■ 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します	11
宅配事業	12
店舗事業	13
共済事業	14
地域社会づくり	15
消費者市民社会づくり	16
■ 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます	17
コープ商品事業	18
廃棄物削減への取り組み	20
品質保証	21
産直	22
■ 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます	23
福祉事業	24
健康づくり	25
食育	26
■ 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します	27
国際協力	28
子どもたちの居場所づくり	30
フードバンク・フードドライブ	31
子育て支援	32
■ 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します	33
平和活動	34
■ 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します	37
環境活動	38
■ ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します	39
多様な人材が働く元気な組織	40

ごあいさつ



日本生活協同組合連合会

代表理事会長 本田 英一

生活協同組合(生協)は、消費者がくらしの全般にわたって協同の輪を広げ、くらしをよりよくしていくことを目的とした助け合いの組織です。その取り組みを一人でも多くの方に知っていただきたいと願い、本書『生協の社会的取り組み報告書2019』を発行致しました。

東日本大震災から8年以上がたちます。また去年は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震など、日本各地で大きな自然災害に見舞われました。生協は、これまで得た経験・教訓を活かしながら、普段のくらしを取り戻すための取り組みを、組合員や地域とともにこれからも継続して行っています。

少子高齢化や人口減少が急速に進み、地域の力が弱まる中、格差・貧困はますます深刻な問題となっています。現代は「不寛容な社会」になったといいますが、多様性を認め合えるコミュニティこそ成熟した社会の基盤となるのです。人間は一人では生きていけません。全国の生協では、行政や他の協同組合・社会福祉協議会・NPOなどの諸団体と連携し、地域の課題解決に向けたさまざまな実践を着実に進めています。

2018年6月の日本生協連第68回通常総会において、全国の生協は「コープSDGs行動宣言」を採択し、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、大きく役割を発揮していくことを内外に表明しました。これまでもSDGsに関わる課題に取り組んできた生協には、事業や活動を通じて目標達成に貢献することが期待されており、これまで以上に取り組みを強めていく所存です。

現在全国の生協では、「生涯にわたる心ゆたかなくらし」「安心して暮らし続けられる地域社会」「誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本」を目指して2030年に向けたビジョンづくりの論議を始めています。そのために私たちは「組合員と生協で働く誰もが生き生きと輝く生協」「より多くの人々がつながる生協」でありたいと思うのです。

本書では、2018年度を中心に、SDGsの17の目標に沿ったテーマ毎に、全国の生協と日本生協連が社会的課題に取り組んだ事例をまとめました。冒頭の特集では「誰も取り残さない社会を目指して」をテーマとして、行政・諸団体とも協力した災害復興支援や協同組合間の連携の事例をご紹介します。生協の事業・活動が、「安心してくらせる地域社会づくり」へのご期待に沿うものとなりますよう、ご覧いただいた皆さまには、ぜひ忌憚のないご意見ご指導をお願い申し上げます。

編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動(以下、活動)の両面から、社会的取り組みについてまとめました。国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に向けて、生協が貢献することを約束する「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みに沿った章立てとしています。



対象範囲

地域生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

対象期間

2018年度(2018年3月21日～2019年3月20日)の事業・活動を中心に報告していますが、一部、2019年度の情報も含まれます。

生協とは

生協は、消費者自らがよりよい暮らしを実現するための協同組合です

生協(生活協同組合)とは、「消費生活協同組合法(略称：生協法)」に基づいて設立される、農協(農業協同組合)や漁協(漁業協同組合)などと同じ協同組合の一つです。利用者である消費者自らが出資して組合員となり、意思決定や運営に参画し、事業・活動を通して暮らしのニーズを実現しています。略称としてよく使われるコープ(CO・OP)は、協同組合を表す英語のコーペラティブ(co-operative)からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよい暮らしを実現することを目指しています。

全国で約2,900万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協^{※1}の世帯加入率^{※2}は全国で約38%、つまり、日本全国の世帯の3分の1以上が生協に加入しています。また、全ての生協の組合員数を合計すると約2,900万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です。

※1 地域を活動の場として、生活に必要な商品・サービスの供給(販売)を中心に行う生協

※2 「世帯加入率」は、組合員数を総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合です。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。

このような生協誕生の中心となった人物が「生協の父」といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興を目指して、日本協同組合同盟(日本生協連の前身)が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。1951年に日本生協連が生協法(1948年制定)に基づき設立され、その初代会長も務めました。

賀川 豊彦 (1888～1960年)

社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。友愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、信用組合などの創設に尽力しました。



全国各地の生協は地域に根ざした活動を行っています

全国各地にある地域生協は、宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとまり設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動を目指しています。

全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)には、全国にある多くの生協が会員として加入しています。日本生協連は、会員生協のニーズを踏まえ、コープ商品の開発と会員生協への供給、社会的な活動などを行っています。日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。



2020年ビジョン第2期中期方針

全国の生協と日本生協連は、2016年の日本生協連第66回通常総会にて、2020年ビジョン第2期中期方針を決定しました。全国の生協が力を合わせて取り組む3つの課題は以下のとおりです。

全国の生協が力を合わせて取り組む3つの重点課題

- 重点課題1. 安心してらせる地域社会づくりへの参加
- 重点課題2. 商品力の強化を通じた組合員の暮らしと生協の経営への貢献
- 重点課題3. 生協の未来を担う人材の確保と育成

コープSDGs行動宣言

日本生協連は、2018年6月15日に開催された、第68回日本生協連通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。これは2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」について、生協もその一端を担うべく、7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。

日本生協連は全国の生協とともに「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みを通じて、引き続き持続可能な社会の実現をめざします。

コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを約束(コミット)します。

私たちは、「生協の21世紀理念(1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができ、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

■ 誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割を発揮を進めます。



■ 持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を進展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。



■ 健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。



■ 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。



■ 核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。



■ 地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。



■ ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。



■ 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)



目標1
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標2
飢餓をゼロに



目標3
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標4
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



目標5
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



目標6
すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保する



目標7
手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8
すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推進する



目標9
レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る



目標10
国内および国家間の不平等を是正する



目標11
都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする



目標12
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



目標13
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



目標14
海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15
森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



目標16
公正、平和かつ包摂的な社会を推進する



目標17
持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

日本生協連は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて優れた取り組みを行う企業・団体等を表彰する第2回「ジャパンSDGsアワード」において、SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞しました。再生可能エネルギーの活用や被災地支援の実施を含め、SDGsの課題に貢献している全国の生協の様々な分野の取り組みや、プライベートブランド(コープ商品)を通じたエシカル消費の取り組みなどが評価されました。



2018年12月、首相官邸で行われた表彰の様子▶

災害復興支援



▲「平成30年7月豪雨」の被害でトラックが入れなくなった地域に徒歩で商品を届けるおかやまコープの職員

2018年は、全国各地で豪雨や地震などの自然災害による被害が発生しました。全国の生協では、募金活動とともに行政や諸団体と連携した災害復興支援に取り組んでいます。また、東日本大震災などの被災地への支援も継続して行っています。

「平成30年7月豪雨」西日本地域被災地への支援



▲作業から戻ったボランティアの皆さん

災害ボランティアセンターに看護師を派遣

広島県生協連の要請を受けた福井県民生協と医療生協健文会(山口県)は、熱中症にかかるボランティアへの対応として、2018年7月26日から広島市安芸区の災害ボランティアセンターへ看護師の派遣を開始しました。看護師は自転車で作業場所を巡回し、暑さの中、活動するボランティアに熱中症予防の呼びかけと体調のチェックを行いました。作業から戻ったボランティアに手洗いやうがい、水分補給を促すなど、ボランティアの体調管理に取り組みました。

災害ボランティアセンターの運営を支援

「平成30年7月豪雨」で広島県は広範囲にわたり被害を受けました。広島県生協連は、県社会福祉協議会と市社会福祉協議会と連携して、広島市安芸区災害ボランティアセンターの運営を支援しました。7月から9月にかけて広島県の生協職員、全国23の生協・事業連合の職員が参加し、同センター運営スタッフとしてさまざまな支援に携わりました。



▲ボランティアと一緒に朝のミーティングに参加する看護師の皆さん



▲幼稚園訪問の様子

被災地の幼稚園へお菓子をお届け

「平成30年7月豪雨」によって岡山県では河川の氾濫や土砂災害などの被害が発生しました。おかやまコープは、災害発生直後から支援物資を届けるほか被災家屋の泥出しなどのボランティア活動を実施してきました。7月31日には、被害にあった倉敷市立二万(にま)幼稚園・倉敷市立蘭(その)幼稚園・倉敷市立岡田幼稚園の3施設を訪問し、児童のためのお菓子を届けました。園長からは、「ちょうどおやつがなくなっていて困っていたところです。非常にありがたい」と感謝の言葉をいただきました。

基金を活用してボランティアバスを運行

コープこうべは、8月10日に「平成30年7月豪雨」の被災地・倉敷市真備町箭田地区へボランティアバスを運行し支援に駆けつけました。同バス運行費用は、自然災害に備え組合員の募金を運用した「コープこうべ災害緊急支援基金(ハート基金)」から拠出し、コープこうべの職員、一般参加者、ひょうごボランティアプラザ®に登録するボランティアなどの協働で、合計34人が参加しました。現地で自営業被災者の倉庫の片づけや、2階まで浸水した家屋の土壁・床板剥離などの作業を行いました。

※兵庫県が阪神・淡路大震災の経験から設立した市民活動の推進機関。災害ボランティア活動の県域支援拠点も担っている。



▲片づけ支援を行うボランティアの皆さん



▲発災後に共済契約者の組合員宅を見舞い訪問する生協の職員(岡山県)

共済契約者訪問活動を支援

各地の生協は、コープ共済連の呼びかけに応じ、「平成30年7月豪雨」により西日本地域において被災された共済契約者への訪問活動支援に取り組みました。共済契約者の方々の早期復興のお役に立つよう、地元生協の職員とともに住宅災害共済金の請求手続きの案内や請求受付を行いました。

「復興支援ステッカー」でつながりを呼びかけ

コープえひめは、「平成30年7月豪雨」の復興支援ステッカーが貼られた配送車を走らせ、「つながろう!愛媛」を広く呼びかけました。また、宇和島市の要請を受け、7月30日から、市内の避難所9カ所に夕食宅配「らくる」のお弁当約180食を届けました。



▲復興支援ステッカーが貼られた配送車

「平成30年7月豪雨」緊急支援募金の取り組み

日本生協連は、「平成30年7月豪雨」の発生直後から全国の生協に緊急募金を呼びかけ、全国213の生協や事業連合などから7億8,942万5,787円^{※1}が寄せられました。また各地の生協から直接被災地へ送金した募金額は34の生協で、2億3,441万3,451円^{※2}となり、募金の総額は2018年12月現在、10億2,383万9,238円となりました。

※1 2018年7月13日から12月14日の期間
※2 2018年12月17日現在日本生協連把握分

災害発生時の行動を見える化 『台風・豪雨対応手順』

大阪いずみ市民生協では、毎年10月～12月にかけて「BCM（事業継続マネジメント）プロジェクト」を立ち上げ、『事業継続ガイド』『台風・豪雨対応手順』を改訂しています。2018年9月4日に上陸した台風21号によって大きな被害を受けた際にも、『台風・豪雨対応手順』を実行し、台風上陸前日に対策会議を実施しました。台風通過の予報をもとに宅配の配達時間の前倒しや、配達中断時間帯などを決定・指示し、台風通過の前後に無事商品の配達を終了しました。今回の停電発生を受け、18年度のBCMでは停電発生時の対応手順について議論を進めました。



▲ 強風で破損したシャッターを板で補強している共同購入センター



▲ むかわ町の避難所で食事を振舞われた方々

北海道胆振東部地震への取り組み

コープさっぽろは、2018年9月6日未明に発生した「北海道胆振東部地震」により全店（108店）が停電に見舞われる中、105店が店頭で臨時営業を行うなどして発生当日から食品の供給を続けました。施設に大きな損害を被ったパセオむかわ店では、改修のため約2週間休業をする間も、移動販売車を使用して代行販売を続け被災地に食を届けました。また10月7日に開催された「高校生チャレンジグルメコンテスト」で作られた約500食の料理を、職員がむかわ町の避難所へ届けて被災者に振舞いました。創意工夫された料理に被災者から感謝の手紙が届き、また高校生からは「役に立って嬉しい」という感想が寄せられました。

※コープさっぽろが事務局を担うイベント。高校生が地元生産者などの協力を得て、地元の食材を生かした料理を開発してコンテスト形式で発表している。



▲ 裏面にイラスト制作者のメッセージがつづられている「つながりカレンダー」



「つながりカレンダー」で応援を継続

コープみえは、2012年から組合員や職員に呼びかけて、イラストやメッセージで東日本大震災をいつまでも忘れないという想いを伝える「つながりカレンダー」を作成し、被災地に届けてきました。2018年12月には、カレンダーに作品が採用された組合員と役職員8人がコープふくしまを訪問し、2019年版を1,000部届けました。その後復興公営住宅・北沢又団地を訪問し、団地で暮らす方々にカレンダーを届けるなど交流を深めました。

協同組合間の連携



▲ アフリカの協同組合リーダー視察研修の様子（2018年10月）

生協は、国内のさまざまな協同組合間での連携強化に取り組んでいます。また、海外の協同組合や国際機関との交流を深めるとともに、アジア・太平洋地域の生協開発のために人材育成支援を行っています。

国際労働機関（ILO）を通してアフリカの協同組合リーダーの研修への協力や国際協同組合同盟アジア・太平洋地域（ICA-AP）事務局およびILO本部に職員の長期派遣を行っています。

日本協同組合連携機構（JCA）がスタート

日本の協同組合は、地域で果たす役割・機能の可能性を広げるため、各種の協同組合どうしの連携を強めています。2018年4月1日、約650の協同組合組織が参加する「一般社団法人 日本協同組合連携機構*」（JCA）が発足し、活動をスタートさせました。JCAは、「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」に貢献することを目的として①地域・都道府県・全国での協同組合間連携の推進・支援、②協同組合に関する政策提言・広報、③協同組合に関する教育・調査・研究、の3つの機能を果たしていく組織です。JCAは異なる業界の協同組合の力を結集して互いの特徴を生かした連携を進め、地域のさまざまな課題解決に取り組んでいきます。

※農協・生協・漁協・森林組合・共済・労働者協同組合・労働金庫の全国組織17団体が集う「日本協同組合連絡協議会（JJCC）」の取り組みを引き継ぎ、一般社団法人JC総研を改組して組織。



▲ JCAロゴマーク



▲ 2018年2月に行われたJCA設立記者会見の様子

JAとの共同運営2店目、 「A&COOP角田店」がオープン



▲ A&COOP角田店

JAグループ北海道と北海道生協連が 連携協定を締結

2018年10月、JAグループ北海道と北海道生協連は「相互連携協力の推進に関する協定」を締結しました。食料・農業・環境・福祉・地域生活などの分野で連携し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めていきます。

北海道生協連は、2016年の台風被害時に農業復旧のための募金活動を行いました。また、北海道生協連が事務局を担う「こども食堂北海道ネットワーク」に参加する子ども食堂にJAグループがお米を無償で提供するなど、これまでも個別の関わりを少しずつ深めてきました。

今回の包括協定締結を契機に、互いの強みを生かした活動の連携をさらに推進していきます。



▲ 相互連携協力協定締結の様子

アフリカの協同組合関係者の国内視察研修を支援

日本生協連は国際労働機関(ILO)の活動に協力し、2010年からアフリカでの協同組合の設立・発展のための人材育成支援を行っています。2018年10月15日～24日までの10日間、今回はアフリカのフランス語圏から初めて協同組合リーダー3人が来日し、日本のさまざまな協同組合や関係団体*の小売事業・医療事業・共済事業・金融事業などの視察・研修を行いました。

期間中の10月23日にはプログラムの一環として、コーププラザで公開セミナーを開催し、50人が参加しました。公開セミナーでは、視察団の皆さんが各国の協同組合の現状を報告するとともに、今回の視察・研修を通して学んだことや、それを帰国後に事業の発展

や組織運営の向上にどうつなげていくかなどについて発表しました。視察団の皆さんからは「今回の経験を通じて、自国での協同組合の発展に貢献したい」などの感想が述べられました。



▲ 公開セミナー参加者の皆さん

* 株式会社金総合研究所、農業協同組合(JAはだの)、(公財)賀川豊彦記念松沢資料館、(一社)全国労働金庫協会、全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)、日本医療福祉生活協同組合連合会(大衆生協病院)、労働者協同組合(子育て支援施設)、コープデリ生活協同組合連合会(店舗、エコセンター)、東京大学消費生活協同組合、日本生協連

誰もが安心して暮らし続けられる 地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

関連するSDGsの主たる目標



目標11

都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

関連するSDGsの目標



宅配事業 ➡ P.12

店舗事業 ➡ P.13

共済事業 ➡ P.14

地域社会づくり ➡ P.15

消費者市民社会づくり ➡ P.16

宅配事業

生協の宅配には、ご自宅の玄関までお届けする個人宅配、ご近所のグループや職場にお届けする班配があります。地域生協の宅配事業全体の2018年度供給高(売上高)は1兆8,067億円(前年比100.9%)で、うち個配供給高は1兆2,860億円(前年比102.0%)でした。(2018年度数値は推計)



店舗事業

日々の暮らしに役立つ商品を提供する店舗事業では、大型店、小型店、移動店舗など、地域のニーズに応じたさまざまな店舗運営を展開しています。店舗事業の2018年度供給高(売上高)は9,057億円(前年比99.8%)、全体の店舗数は967店(前年比100.0%)、売場面積は129万1,868m²(前年比100.0%)となっています。(2018年度数値は推計)



離島配達の様子

生協の宅配は、山間地や離島など買い物に困りの地域へも商品をお届けし、組合員の暮らしを支えています。ララコープ(長崎県)では、従来からの離島配達に加え、2015年10月からは五島列島の北部に位置する新上五島町への配達を開始しました。配達開始から4年目に入り、組合員数は約900人に拡大しました。積み込み作業後、トラックごとフェリーに乗り、島の港から出発。各お届け先に商品を配達しています。



▲ 離島でのララコープ配達の様子

使う人に優しい商品写真付き注文用紙を開発

コープあいちでは、組合員の意見を元に、見やすさを重視した商品写真付き注文用紙を開発しました。希望者には、商品名が文字のみの掲載である通常のOCR注文用紙から、過去に利用した商品を優先的に写真で案内する注文用紙に変更し、2019年1月より配布を始めました。これまでも、登録したアレルゲンが含まれた商品が一目で分かるような表示対応を行ってきましたが、今後もすべての方に寄り添った宅配サービスに取り組んでいきます。



一人ひとりに対応した「商品写真付き注文用紙」

「たまひよ赤ちゃんグッズ大賞」4年連続の受賞 子育て世代から支持



▲ 2019年3月に行われた表彰式の様子

生協は、株式会社ベネッセコーポレーションが発行する雑誌のアンケート調査にて、食料・食卓宅配部門で「たまひよ赤ちゃんグッズ大賞2019」を受賞しました。

この賞は、全国の生後0カ月～1才6カ月のお子さまを持つ、たまひよ読者(雑誌『初めてのたまごクラブ』『たまごクラブ』『ひよこクラブ』購読経験者)2,000人にWebアンケート調査を行い集計したもので、生協は、2016年から4年連続の受賞となります。

高齢者に優しい「ゆっくりレジ」を常設

京都生協のコープ宇治神明では、後ろの人を気にせずゆっくりお支払いができる優先レジを1台常設しています。きっかけは、高齢者の方から「レジで後ろに並ぶ人が気になる、焦って財布から小銭を出すのに手間取ってしまうなど、ストレスを感じる」との声をいただいたことです。

京都生協は、宇治市が認知症の人が地域で生活していくために行っている「買い物サポートモデル事業」に2016年から協力しています。これは、認知症の人や高齢者に安心して買い物を楽しんでもらえるよう、市民ボランティアが店内での買い物を手助けする取り組みです。優先レジ常設の話も、この取り組みの中から実現につながりました。

京都生協では、認知症の人に限らず、高齢者や小さな子ども連れの組合員など、どなたでもゆっくり安心して買い物ができる環境づくりを進めています。



▲ 高齢者の買い物客が多い平日の午前中に常設される「ゆっくりお支払いができる優先レジ」の案内表示

移動販売車による買い物支援 各地の生協で広がる



▲ 「コープあったか便移動店舗」で買い物をしている組合員

ならコープは、「近所にお買い物に行ける場所がない」「遠隔地のスーパーに行く手段がない」など日常の買い物が困難な方の希望に応えるため、「コープあったか便移動店舗」を運行しています。2019年1月には店舗4号車の運行を開始し、拠点となるコープいまごの駐車場で出発式を行いました。店舗4号車は37停留所へ運行し、要望の多かった山間部にあたる天理市福住地区にも運行しています。2019年3月末現在、「コープあったか便移動店舗」の運行は県内で12自治体、168停留所となっています。

ならコープの4台を含め、移動販売車による買い物支援の取り組みは33生協に広がりました。全国で合計197台が稼働しています。

共済事業

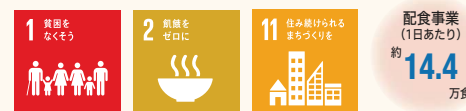
生協では、ケガや病気などのくらしの「もしも」に備えるため共済事業を行っています。日本コープ共済生活協同組合連合会(略称:コープ共済連)が扱っている「CO-OP共済」の2018年度末の元受共済合計加入者数は837.4万人(前年比101.5%)、2018年度の共済金支払件数は135.4万件(前年比102%)、支払共済金額は673.5億円(前年比102.7%)となっています。



地域社会づくり

生協では、安心して暮らし続けられる地域社会づくりの一環として、地域におけるさまざまなくらしの困りごとに対する支援活動に取り組んでいます。

自治体や諸団体との連携を進め、地域の見守り活動、配食事業など、事業・活動のインフラを活用して地域社会づくりに参加しています。



全国の新1年生にランドセルカバーを寄贈

コープ共済連は、全国の自治体と連携して小学校新1年生にランドセルカバーを寄贈する活動を2015年度から行っています。2018年度は35府県5,197校に25万7,887枚を寄贈しました。ランドセルを使用していない小学校へは連絡帳袋を寄贈しました。黄色のランドセルカバーは遠くからでも判別しやすく、地域の方の見守りの目印となり交通事故防止に役立てられています。



▲コーすけのイラストが描かれたランドセルカバー

地域ささえあい助成事業 44団体に2,120万円を助成



▲仙台で開催された「地域ささえあい助成 団体交流会」の様子

コープ共済連は、2012年度から豊かな地域社会づくりを目指す活動の一環として助成事業を始め、生協と地域のさまざまな団体が協力して行う活動を支援しています。

2018年度は、44団体に総額2,120万円を助成しました。また、2018年11月27日に博多で、12月13日には仙台で「地域ささえあい助成 団体交流会」を開催し、合計35団体57人が参加しました。両会場では、助成団体による活動報告や参加者による意見交換が行われました。

CO・OP共済2019ワールドパラノルディックスキークラウドカップ札幌大会を支援

コープ共済連は、日本生協連が2006年より全国の生協とともに取り組んできた「パラノルディックスキー日本チーム」のチームスポンサーとしての支援に賛同し、2019年3月12日～17日、札幌で開催された「CO・OP共済2019ワールドパラノルディックスキークラウドカップ札幌大会」の冠スポンサーとして大会運営を支えました。大会期間中は特設Webページの開設やCM放映などで積極的に発信を行い、役職員も応援団として現地に赴き、選手たちへ声援を届けました。



▲CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」は大会アンバサダーとして表彰式などさまざまな場面で大会を盛り上げました。金メダルを掲げる川除選手(中央)と荒井日本代表チーム監督(右)

介護との「共生ケア」を実現した保育園事業の取り組み



▲ぬくもりのある木製で統一されている「ばる★キッズ府中」の園内

1998年から福祉事業に取り組んできたパルシステム東京は、2014年に保育園「ばる★キッズ府中」を開設しました。これは、同じ建物に介護福祉サービス施設が併設されている「共生ケア」スタイルの保育園です。園児は介護施設の利用者と一緒にイベントを行うなど、日常的に交流しています。人との関わりは子どもの感性や思いやりの心を育み、子どもたちと触れ合う時間は高齢者にとっても良い刺激になるといわれています。

2018年4月に開設した2園目の「ばる★キッズ足立」でも、通所介護施設を併設しています。今後も、多世代が活用する「地域の拠点」を目指し、「共生ケア」を実践できる複合型施設の展開を進めていきます。

配食事業 48生協が実施

おかやまコープでは、2018年6月から岡山県美作市の「食の自立支援事業」の一環として、同市の社会福祉協議会と連携。市内山間地域の一人暮らしの高齢者に、夕食宅配サービス「たべてん便」の弁当を提供し、好評を博しています。定期的な日々のお届けを通じ、高齢者の見守りにもつなげています。全国では48生協が配食事業を行っており、一日当たり約14万4,000食の規模になりました。(2018年6月現在)



▲おかやまコープ「たべてん便」の弁当をお届けの様子

葬祭事業への取り組み



▲生協店舗で葬儀に関する相談会を定期的に開催しています(いわて生協)

全国の生協のうち35*の生協で葬祭事業を行っています。生協の葬祭サービスは、直営のセレモニーホールを持つ直営型と、地域の葬儀社や互助会と提携して葬祭サービスを提供する提携型があり、樹木葬や共同墓、納骨堂さらに生前整理や葬儀後の相続・遺品整理など、組合員のライフエンディングステージにおけるワンストップサービスの実現を目指しています。また「元気なうちに準備したい」「知識や情報を知りたい」という方のために終活セミナーを開催しているところもあります。

※2018年3月現在 日本生協連把握分

消費者市民社会づくり

生協では、全国各地で消費者ネットワークづくりに取り組むとともに、行政との意見交換や、消費者力向上を図るため学習会などの開催にも力を入れています。また、事業者の不当行為に対して消費者に代わって差止請求ができる「適格消費者団体」の活動に各地で協力しています。



高齢者の消費者被害を防ぐためのイベントを開催

東京都生協連は、東京都との協働事業として、2019年2月に荒川区で、「高齢者の消費者被害を防ぐために『あなたは大丈夫？～笑って・学んで・騙されません!!～』」を開催し、区民の方々など102人が参加しました。会場では、荒川区消費生活センター相談員のクイズを盛り込んだ注意喚起や、落語家による被害の落語仕立て解説、全国共通の消費者相談電話「消費者ホットライン」188(いやや)番への通報を呼びかける歌など、趣向をこらした方法で消費者被害の防止を呼びかけました。



▲ 落語を通じた被害の事例解説に笑いあふれる会場の様子

消費者啓発活動の取り組み

CO・OPとやまは、富山県の委託事業として地域の9団体と連携した消費者啓発活動「地域での見守り活動推進実行委員会」を推進し、職場や学校・老人会・地域委員会などで消費者教育学習会を開催しています。

2018年度は、見守り活動の重要性に加え、食品ロスやエシカル消費への理解促進を図る勉強会として、「エシカル消費」8会場、「見守り」6会場、「消費者トラブル」5会場、「認知症」4会場、「食品ロス」3会場の合計26会場で開催し、720人が参加しました。



▲ 食品ロスの学習会を兼ねた活動報告会の様子

持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

関連するSDGsの主たる目標



目標12

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

関連するSDGsの目標



- コープ商品事業 ➡ P.18
- 廃棄物削減への取り組み ➡ P.20
- 品質保証 ➡ P.21
- 産直 ➡ P.22

コープ商品事業

日本生協連は、全国の生協と協力し、組合員の声を生かしたコープ商品の開発・供給に取り組んでいます。2018年度の同商品事業の供給高は4,173億円(前年比101.5%)となりました。また、よりよい社会に向けて、「地域」「環境」「社会」「人々」に配慮した消費行動(エシカル消費)に対応した商品の普及に取り組んでいます。※供給高は組合員供給価格ベース推計値です。



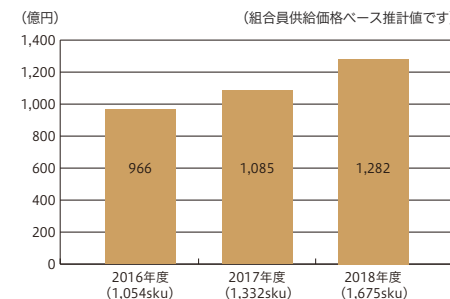
エシカル消費対応商品の取り扱いを拡大

日本生協連は、「コープSDGs行動宣言」の取り組みの中で、エシカル消費に対応したコープ商品の取り扱い拡大を進めています。該当する商品について2018年度の供給金額は、前年比118%となりました。

2018年12月には小売PBの缶詰では国内初となるMSC認証^{※1}の「CO・OP北欧さばフィレ」(オイル漬・水煮の2種類)を発売しました。さらに、2019年3月から、レインフォレスト・アライアンス認証^{※2}を受けたカカオ豆を原料としたチョコレート菓子を新たに2品発売しました。引き続きエシカル消費に対応したコープ商品の開発や普及に取り組んでいきます。

※1 海洋の環境や水産資源を守っているなど、持続可能な漁業を認証するグローバルな制度。認証された漁業により獲られた水産物には、MSC「海のエコラベル」を表示することができます。
※2 生態系保護・環境保全・労働環境の向上など厳格な基準を満たした農園に与えられ、認証農園産の原料を使用した商品には認証マークを表示できる。

◆ エシカル消費に対応した日本生協連コープ商品の供給金額



▲「CO・OP北欧さばフィレ」
「CO・OP北欧さばフィレ」



▲「CO・OPカカオ70%ラムレーズンチョコレート」(左)
「CO・OPカカオ70%チョコクッキー」(右)

食卓から健康をサポートする「ヘルシーコープ」

日本生協連では、多様化する健康課題の解決を目的に「健康サポート食品の開発・改善」と「食べ方(レシピ)の提案」の両面で、コープ商品を通じて健康な食生活を応援する取り組み「ヘルシーコープ」を順次全国の生協で進めています。「健康サポート食品」については、従来の「健康配慮」マーク付き商品を「手軽にとれる」「おいしく減らす」という新マークに切り



▲ 店舗でヘルシーコープの試食を実施(福井県民生協)

替え、新たな商品も開発しています。購入される方が手にとった際、必要と感じる栄養についてより具体的に把握できるようにしました。

ライフステージ別の「食と健康」の心配事・困り事をテーマに、管理栄養士考案によるコープ商品を使った簡単な「ヘルシーコープレシピ」を作成し、店舗のレシピーカードや宅配案内のレシピーページ、Webサイトにて公開しています。



▲ ヘルシーコープレシピの例
・さば味噌おにぎり(左上)
・大豆のオリーブオイルかき揚げ(右上)
・豆腐煮ずけケーキ(左下)



▲ 「おいしいコープのキッチン」
ヘルシーコープのレシピが掲載されています。

子育て世帯を応援する乳幼児食シリーズ「きらきらステップ」



▲「CO・OP国産大豆と角切り野菜入りトマトコンソメソース」



▲ 使いいたい時に必要な量だけ使える小分けタイプです。

日本生協連は、冷凍素材を中心とした乳幼児向けのコープ商品シリーズ「きらきらステップ」を2017年春から発売しています。離乳食・幼児食を手軽に手作りできるこのシリーズは、下ごしらえなしに必要な量だけすぐに使用できることが特徴です。

2018年10月には「CO・OP国産野菜と豆乳で作った角切り野菜入りホワイトソース」(冷凍)と「CO・OP国産大豆と角切り野菜入りトマトコンソメソース」(冷凍)が加わり、全24品(2019年3月時点)を展開しています。

▼ CO・OP「7品目を使わない」シリーズ全10品



▲ パッケージにはシリーズロゴとアレルギー物質不使用の7品目をわかりやすく表示しています。

食物アレルギー対応商品の開発

日本生協連は、食物アレルギーを引き起こす物質のうち、特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)を使用しない「7品目を使わない」シリーズを2019年4月に発売しました。

このシリーズは、食物アレルギーのある人もない人も「一緒においしい」をコンセプトにしています。食物アレルギーをもつ子どもがいる組合員の声も参考にしながら、開発を進めました。アレンジしやすい基本のソースや米粉で作っためん類など、全10品をラインアップしています。特定原材料7品目不使用の商品だけを製造する専用工場または専用ラインで各商品を製造しています。

廃棄物削減への取り組み

生協は、持続可能な社会づくりに積極的な役割を果たし、環境負荷軽減を強化する一環として、事業活動からの廃棄物の削減やリサイクル活動に取り組んでいます。



品質保証

日本生協連は「コープ商品」の品質・安全管理を行っています。商品開発から製造、お届けの過程の中で、製造工場の点検や商品検査を実施しています。コープ商品に関するお申し出には調査や検査をした上で一つひとつ回答し、いただいた声を品質向上につなげています。また、生協は消費者組織と事業者の両方の立場で国の食品安全行政へ提言するなど幅広く活動しています。



プラスチック問題への取り組み

全国の生協では、店舗利用の組合員にマイバッグの利用を呼びかけるとともに、レジ袋の有料化に率先して取り組み、レジ袋の使用削減を推進しています。また、環境負荷を減らす取り組みとして、コープ商品のプラスチック包材について、使用量の削減、植物由来素材の利用などの検討を進めています。CO・OP

ただの炭酸水」は、2017年度からボトルを1本あたり7g軽量化しプラスチック使用量を22.5%削減しました。これにより2018年9月末までで2,007万本分に相当する481トンのプラスチックが削減されました。



▲「CO・OPただの炭酸水」

食品ロス削減に向けたキャンペーンの実施

コープこうべは2018年10月、神戸市と連携して、販売期限が近い商品の購入を促すキャンペーンを市内の34店舗で実施しました。

このキャンペーンでは、商品棚手前の値引き商品などから購入する行動を「てまえどり」と銘打ち、ポスターや買い物かご用の啓発ステッカーなどを活用して来店客に訴求しました。また、賞味期限

が5日後の豆腐と1日後の豆腐の味比べを実施した店では、正解できない人も多く、「味はほとんど変わらない」「手前から取るようにしたい」との声も聞かれました。

コープこうべでは、販売期間に適さなくなった商品を地元のフードバンクに提供するなど、食品ロス削減に関するさまざまな取り組みを強化しています。



▲「てまえどり」を呼びかけるポスター

リサイクルセンター交流会を開催

生協では、商品配送の戻り便を利用して、組合員や店舗・物流センターなどから容器包装やカタログ類、食品残さなどの資源をリサイクル(エコ)センターに集め、再資源化する取り組みを行っています。2019年3月現在、12の生協・事業連合でリサイクル(エコ)センターが稼働しています。

2019年2月、「第7回リサイクルセンター交流会」がユウコープ(本部：横浜市)のおうちCO-OPリサイクルセンターで開催され12生協・事業連合から23人が参加しました。参加者は、カタログやチラシなどを分別・圧縮する設備などを見学し、各生協の現状と課題について意見交換を行いました。



▲おうちCO-OPリサイクルセンター(ユウコープ)

お申し出情報をシステムで連携しています



▲お申し出・商品事故対応の演習の様子。クイックプロIIで全国のお申し出発生登録状況を確認しています。

全国の生協では、2016年度よりお問合わせ管理システム「クイックプロII」の運用を始めており、生協が取扱う商品のお申し出情報を管理しています。共通のシステムを使うことにより、全国で発生しているお申し出や商品事故情報を各生協が常に把握することができます。重要な事故情報については生協間で情報連携を行う運用も進めており、事故発生時の迅速な判断や対応につなげています。

また、実際にお申し出が発生した際に、重要情報の連携が確実にできるよう、お申し出の受付から商品事故対応に至るまでの演習を行っています。2018年度は、全国から12生協(計46人)が参加して実施しました。

家庭の食事からの放射性物質摂取量調査を継続

日本生協連と全国の生協は、2011年度から「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」を継続して行っています。この調査は、食事に含まれる放射性セシウムの量の把握と現状の正しい理解の促進を目的としたものです。

2018年度は全国18都県の生協組合員232世帯のご家庭にご協力いただき、放射性物質の測定は会員生協の検査部署と協力して実施しました。調査したすべての食事で、検出限界以上の放射性セシウムは検出されませんでした。2019年度も調査を継続し、全国の生協・組合員と情報や課題を共有します。

「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」にご協力いただいたコープふくしまの組合員のご家族が、日本生協連商品検査センターで検査の体験などを行いました。(2019年3月)



産直

生協では、1970年代から全国各地で産直に取り組んでいます。生協産直は生産者と消費者がつながり、相互理解を深めることによって安全・安心、たしかな商品を組合員に届けること、持続可能な農業と地域に貢献することを目指しています。

12 つくる責任
つかう責任

産直供給高
約
2,982
億円

(2017年度実績 第10回全国生協産直調査より
産直事業を行う購買生協のうち、主要な58生協
のデータを集計対象)



地域との連携で生まれたブランド商品「夏越しそば」



◀「夏越しそば」の畑
▼「夏越しそば」



全国の生協では、他の協同組合や地域のさまざまな組織と連携し、地元商品の開発・供給を進めています。

生協コープかごしまは、志布志市や製造業者など地域と協力し、日本一早くそばを収穫できる環境を活かした商品「夏越しそば」のブランド化に取り組んでいます。生産者の開拓から栽培の指導、販路拡大まで地域と連携しながら進めました。まず生協が販売の主体となって実績を作りながら、農協、地域の飲食店や大手そばチェーン店、県内外の販売店へと販路を拡大し、供給の場を広げています。

アニマルウェルフェアへの取り組み

アニマルウェルフェアとは、ヨーロッパを中心に広がってきた家畜福祉の考え方です。家畜が最終的な死を迎えるまでの飼育過程において「ストレスから自由で、行動要求が満たされ、健康的な生活ができる状態であること」と定義され、EU各国での法制化が進んでいます。

バルシステム連合会(本部：東京都)は、アニマルウェルフェアという言葉が国内で認知される以前から生産者と連携して家畜を健康に育てることを実践し、「コア・フード牛」「日本のこめ豚」「コア・フード地鶏しゃも」など、飼育の環境に配慮して育てられた商品を供給しています。

ヨーロッパの基準を一方的に生産者に押し付けるような方法ではなく、生産者と連携して、家畜の状態観察を基本としながら、快適な飼育環境を整える取り組みを進めています。



▲自然の光と風が入るバルシステム「コア・フード地鶏しゃも」の鶏舎

健康づくりの取り組みを上げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を上げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

関連するSDGsの主たる目標

3 すべての人に
健康と福祉を



目標3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

関連するSDGsの目標

11 住み続けられる
まちづくりを



福祉事業 ➡ P.24

健康づくり ➡ P.25

食育 ➡ P.26

福祉事業

地域の生協では、在宅介護サービスを中心とした福祉事業に取り組んでいます。2018年度の福祉事業収入(44生協)は、215億円(推計・前年比103%)でした。現在はさらに、地域密着型サービスや高齢者住まい系サービス事業の取り組みを進めています。

3 すべての人に健康と福祉を



11 住み続けられるまちづくりを



健康づくり

全国の生協では、食生活、運動、社会参加などの視点からさまざまな健康づくりに関する取り組みを進めています。より健康な食生活に向けた商品提案や組合員活動の機会を通じ、生活習慣病の予防をはじめ、大学や自治体などと連携した多様な取り組みが広がっています。

3 すべての人に健康と福祉を



全国の生協で「生協10の基本ケア」の導入が始まっています



▲「生協10の基本ケア」を実践している社会福祉法人ふれあいコープ(栃木県)の介護事業所の様子

「生協10の基本ケア」は、利用者ご自身の「ふつうの生活」を取り戻し、利用者・家族のQOL(生活の質)を高めていくためのケアの考え方と手法を10個にとりまとめたもので、市民生協ならコープが母体の社会福祉法人 協同福祉会の実践を元にしてあります。日常生活行為そのものをリハビリと捉え、在宅での生活を基本に生活動作の維持・向上を日々のケアの中で目指します。1から10まで順番に実践していくことで、利用者の活動性の向上から家族や地域の人々との関わりまでトータルにサポートしていきます。

2019年3月末時点で導入に向けた取り組みは、30の生協・法人まで広がってきています。

小規模多機能型居宅介護事業所をオープン

コープみらい(本部：さいたま市)は、2019年3月、埼玉県北本市に『小規模多機能ホーム コープ夢みらい北本』をオープンしました。同施設は、デイサービスセンターと訪問介護・居宅介護支援事業所を含む複合施設内に開設し、「通い」を中心に「訪問」や「泊まり」のサービスを利用者の生活スタイルに合わせて提供。住み慣れた地域やご自宅で安心した生活を送れるよう24時間365日体制で取り組んでいます。

コープみらいの福祉事業では、「生協10の基本ケア」を実践しています。



▲『小規模多機能ホーム コープ夢みらい北本』外観と浴室

多様な健康づくりの活動 各地の生協が実施

青森県民生協とコープあおもりは、「あおもりまるごと健康チャレンジ」として、大学や市町村とともに健康リーダー養成、「食と健康」講演会などに取り組みました。

青森の事例を含めて、コープ共済連は、高齢者が元気に活躍できる地域を作っていくために、2017年6月から、「食生活」「運動」「社会参加」を主要テーマとして「CO・OP共済健康づくり支援企画」を募集し、各地の生協が実施する健康づくりの取り組みをサポートしています。

2018年度は45生協49件の取り組みに対し、総額2億4,791万円を支援しました。



▲「あおもりまるごと健康チャレンジ」の様子

「すこしお生活」の取り組み



▲地元の商店街で比較試飲やアドバイスをを行う、高知医療生協の「まちかどですこしお」の活動

「すこしお生活」とは、「少しの塩分ですこやかな生活」を目指す医療福祉生協の取り組みの総称です。長年にわたり各生協で、工夫をこらしたさまざまな減塩活動に取り組んできました。

医療福祉生協連では、2015年度から、「すこしお生活」を広く普及すること、減塩料理が健康食として注目されることを目的に「すこしおレシピコンテスト」を毎年継続しています。また、2017年秋には女子栄養大学出版部と「すこしおレシピ本」を出版しました。

医療福祉生協では、「すこしお」の活動を通して、減塩に対するイメージを変え、一人ひとりがポジティブに「塩と上手につきあうこと」を推進しながら、地域の人々の健康とくらしを支えています。

食育

各地の生協では、食を知り、食を体験する「食育」の取り組みを進めています。生産者との交流や食品の安全を確保する取り組みなどを通して、「食」に対する意識を高める活動を行っています。



「ファーマーチャレンジ隊」

コープしがは、2016年に組合員が農業体験を行う「ファーマーチャレンジ隊」の活動を県内のJAと共同でスタートさせました。「地元の農産物を利用し続けるために、地域の農業・農家が元気になるお手伝いをしたい」「農業を体験してみたい」などの組合員の要望がきっかけです。

この活動は、生産者と消費者である組合員(家族を含む)が直接交流し、野菜の植え付け・栽培管理・収穫体験を通して、地元農業や食育、環境などへの理解を深めることを目的としています。2018年度「ファーマーチャレンジ隊」の参加者数は538人でした。系統的な農業体験をさらに深めたい方向けの専門コースも開設しています。



▲「ファーマーチャレンジ隊」活動の様子

健康寿命をのばそう！食習慣改善に向けた学習会を開催



▲食塩量を減らすため出汁を使った味噌汁作りを学ぶ参加者の皆さん

コープデリ連合会(本部：さいたま市)は、2019年3月に、埼玉県および日本生協連と連携した学習会「健康寿命をのばそう！『食塩摂取量の低減に向けた生活改善への一歩』」を開催し、一般消費者と組合員・コープデリグループ職員など合計28人が参加しました。参加者は、埼玉県から健康長寿施策についての講演を聞いた後、BDHQ*の結果の見方と活用方法について解説を受けました。さらに、味噌汁でおいしさを減らさずに食塩量を減らす調理実習を行うなど、健康づくりにおける食生活の大切さを学びました。

※BDHQ：簡易型自記式食事歴法質問票(brief-type self-administered diet history questionnaire)日本に住む人を対象に通常の食事(サプリメントを除く)から習慣的に摂取している栄養素量を、個人を対象として調べ、個人ごとの栄養素摂取量、食品摂取量、その他若干の定性的な食行動指標の情報を得るために設計された質問票

世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

関連するSDGsの主たる目標



目標1

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

関連するSDGsの目標



国際協力 ➡ P.28

子どもたちの居場所づくり ➡ P.30

フードバンク・フードドライブ ➡ P.31

子育て支援 ➡ P.32

国際協力

全国の生協では、開発途上国の子どもたちを支援するユニセフの活動に協力するため、さまざまな募金活動を行っています。また、特定商品の購入代金の一部を寄付する指定募金にも取り組んでいます。



ユニセフ支援活動

全国の生協では、国際協同組合同盟(ICA)からの呼びかけに応え、1979年の国際児童年から、ユニセフ募金活動に取り組んでいます。

2018年度に全国の生協に呼びかけて集まったユニセフ募金は、2018年4月～2019年3月31日までに一般募金、指定募金、緊急募金をあわせて2億8,984万440円となりました。1983年から2018年度までの累計総額は約90億円にのぼります。



募金活動の様子(いばらきコープ)▶

ミャンマースタディーツアーを実施



▲保健センターで行われていた栄養指導の様子
©日本ユニセフ協会_2019

関西および中四国の17生協は、2015年度からミャンマーへのユニセフ指定募金に取り組んでいます。この募金は「ミャンマーの女性と子どもたちのための栄養支援」プロジェクトに使われています。

2019年2月17日～23日に行われたスタディーツアーには、関西および中四国の生協、日本ユニセフ協会、日本生協連から組合員や役職員が参加しました。支援先の郡区保健局や病院、小学校を訪れ、栄養指導プログラムなど、募金の活用状況を視察しました。栄養強化ミルクを支援した病院では、重度の急性栄養不良の乳児に改善が見られ、「ここまで回復できたのは皆さんのご支援のおかげです」と院長より感謝の言葉をいただきました。

「CO・OP×レッドカップキャンペーン」を実施

日本生協連は、国際連合世界食糧計画WFP協会(略称:国連WFP協会)が提起する「レッドカップキャンペーン」に2014年度から取り組んでいます。

これは、一日に一度の食事すら満足に食べることができず、空腹のまま学校に通う子どもたちに「学校給食を届けるためのキャンペーン」です。対象の商品を1点ご購入いただくごとに1円が寄付されます。

2014～2016年度はガーナ共和国を、2017年度からはカンボジア王国を支援しています。

2018年度(10月1日～11月20日)は、488万7,022円の募金が集まりました。

対象商品の一例▶
「CO・OPコープヌードルしょうゆ」



▲カンボジアの子どもたち ©WFP/Ratanak Leng

「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」を実施



▲アンゴラの子供たち

日本生協連は、2010年11月1日から「CO・OPコアノン スマイルスクールプロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、トイレットペーパー「CO・OPコアノンロール」や「CO・OPワンタッチ芯までロール」を1パックご購入いただくごとに1円が募金として積み立てられます。

プロジェクト第8期(2017年11月1日～2018年10月31日)の募金額は1,091万825円となりました。

募金は、ユニセフを通じてアフリカのアンゴラ共和国での「子どもにやさしい学校づくり」の支援に使われます。



▲対象商品の一例
「CO・OPわらかコアノンロールシングル」

フェアトレードの取り組み

フェアトレードとは、発展途上国の農産品や製品などを市場の価格で買い付けるのではなく、農家の生活が成り立つように考慮した「フェア(校正)」な価格で継続的に輸入し消費する国際的な取り組みです。

生協ではコーヒーや紅茶など、フェアトレード認証商品を積極的に取り扱っています。



▲対象商品の一例
「CO・OPフェアトレード生産農園限定セイロン紅茶」



子どもたちの居場所づくり

生協は、子どもたちが安心して過ごせる地域社会づくりに取り組んでいます。地域で活動する諸団体と連携して、子どもたちに温かい食事や勉強もできるふれあいの場を提供するなど、子どもの貧困問題の解決を目指した活動を進めています。



子どもと高齢者を対象に地域食堂を開催



▲ 地域食堂「なかみち・こみち」で食事する子どもたち

コープこうべの組合員サークルは、NPO法人「社会還元センターグループわ ひゅうまんグループ」と協力し、2017年6月に地域食堂「なかみち・こみち」の運営を開始しました。以来、毎月第一金曜日の夕方に、地域の子供たち(中学生以下)に無料で食事を提供しています。さらに、一人暮らしの高齢者にも利用を呼びかけ、食堂は両者の居場所であり交流の場となっています。

コープこうべは、「なかみち・こみち」に資金面の協力に加えて、食堂を運営する上で重要な衛生指導も行うなど、食堂運営を支援しています。

「子どもの未来アクション」取り組み広がる

「子どもの未来アクション」は、日本生協連が2016年度に開催した「子どもの貧困に関する研究会」の提言を受けて取り組むもので、貧困をはじめとする子どもの問題を社会の問題としてとらえ、学び、考えることから共感の輪を広げていく運動です。

2018年4月に、東京都内で「子どもの未来アクション」キックオフイベントを開催し、165人が参加しました。7月には、子どもの貧困問題を解決したいと思う人を地域の中で増やす役割の「子どもの未来アンバサダー」の講習会を全国5カ所で開催しました。参加者は模擬学習会やワークショップなどを通じて、子どもの貧困問題への理解を深めました。

生協だけでなく、地域のさまざまな団体とも連携しながら運動を広げ、2019年3月末現在、アンバサダーの登録者数は個人・団体登録含めて358人となりました。また、アンバサダーが地域で自主的に開催する学習会は80回を数え、1,924人がこの問題を学んでいます。



▲ アンバサダーによる学習会を通じ、この問題への理解が各地で広がっています。(例：いばらきコープ)

フードバンク・フードドライブ

生協は、包装の破損や賞味期限が迫っていることにより、販売が難しくなった食品を、支援を必要とする福祉施設などへ無償で提供する「フードバンク」について、地域の関連団体などと連携しながらさまざまな形で取り組んでいます。

「フードドライブ」は家庭で余っている食品などを寄付してもらい取り組みです。



福岡県フードバンク協議会を設立

2019年4月、エフコープ(福岡県)とNPO法人のフードバンク北九州ライフアゲイン、フードバンク福岡が中心となり福岡県フードバンク協議会を設立しました。同協議会は福岡県内全域を対象に、地産地消型の食品ロス削減システムの構築・運営に取り組み、食品を必要とされる方々へ安定的で持続可能な食品提供を行っています。

エフコープは、4月から事務所の一室を同協議会に貸与するとともに、事務局長としてスタッフを派遣するなど連携を深めた活動を推進しています。



▲ 連携して店頭で商品提供の協力を呼びかける、エフコープやフードバンクなどのスタッフ

生協まつりでフードドライブを実施



▲ 「第26回せいきょうまつり」に設置されたフードドライブ特設ブース

鳥取県生協は、2018年10月21日に米子市弓ヶ浜公園で開催した「第26回せいきょうまつり」に特設ブースを設置し、フードドライブの受付を行いました。これは鳥取県生協が鳥取県から委託を受けて行ったもので、「もったいない」を「ありがたう」をキャッチフレーズに事前にチラシ等を配布して、家庭に眠っている余剰食品をまつり会場に持ってきていただくよう参加を呼びかけました。当日集まった1,235点、約610kgの食品は、「鳥取県社会福祉協議会」「とっとり子ども未来サポートネットワーク」「フードバンク鳥取もぎの会」「とっとり県民活動センター」にお届けしました。

子育て支援

各地の生協では、子育てを地域で応援すべく、その保護者をサポートする取り組みが行われています。母親が孤独に陥りやすい時期に育児の息抜きなどを支援したり、親子の楽しい居場所を提供したりすることにより、子どもたちの明るい笑顔につながっていきます。交通事故をなくすよう、子ども向けの「交通安全教室」に取り組む生協もあります。



「マミースタッフ」で子育てママの社会参加を応援



▲「マミースタッフ」の登録時には、子どもの体と心の発達や緊急時対応などについてみやぎ生協の講習を受講している。

みやぎ生協では、20年以上前から組合員が託児を担う「マミースタッフ」に取り組んできました。

マミースタッフは、組合員活動や生協が主催するセミナーなどに参加する組合員の子どもの預かりです。小さな子を持つ母親が孤独に陥りやすい時期に、楽しみや学びの場に参加して、育児の息抜きや自分の時間を持つことを支援する活動です。対象となる子どもは1歳以上の未就学児で、みやぎ生協の活動に参加する人は組合員以外でも利用できます。

2018年度は、143人がマミースタッフとして登録し、地域で子どもを育てていく活動を続けています。

常設型子育て広場で親子の居場所づくり

おおさかパルコは、親子の居場所づくりとして2009年11月から、就学前の子どもとその保護者、これからお母さんになる人を対象に、常設型子育て広場「パルちゃん広場 すくすく」を城東組合員会館で週2回組合員が運営し開催しています。

参加者は事前の申し込みなしに、1家族1日100円で午前10時から午後3時まで自由に利用することができます。子どもたちはおもちゃや絵本などを楽しみ、親同士は交流を深める場として、親子がゆっくり過ごせる広場づくりに取り組んでいます。



▲常設型子育てひろば「パルちゃん広場 すくすく」の様子

「交通安全教室」の取り組み

ユーコープ(本部：横浜市)では、2011年から、配達時の事故をなくすと同時に、地域の交通事故をゼロにしたいとの願いから、幼稚園や保育所などの子どもを対象に「交通安全教室」に取り組んできました。この「交通安全教室」では、最寄りの宅配センターの職員と一緒に運営を行っています。高齢者向けの「事故に遭わない歩き方講習」、中学生向けの「自転車講習」など、地域の依頼者のさまざまな要望に応えた「交通安全教室」を開くことで、プログラムは12種類に増えました。2018年度は各地で「交通安全教室」を64回実施しました。



▲2018年5月に富士宮市の幼稚園で開催された交通安全教室の様子

核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

関連するSDGsの主たる目標



目標16

公正、平和かつ包摂的な社会を推進する

関連するSDGsの目標



平和活動 P.34

平和活動

生協では、「平和とよりよい生活のために」という理念のもと、戦争・被爆体験を継承する平和活動「ピースアクション」をはじめ、さまざまなテーマで平和を考え、学習する取り組みを行っています。また、被爆者を中心となって呼びかけている「ヒバクシャ国際署名」の取り組みも進めています。

16

平和と公正を
すべての人に

17

パートナーシップで
目標を達成しよう

ヒバクシャ国際署名の取り組み



▲国連第一委員会のジンガ議長(左から2番目)に署名を提出する日本被団協木戸季市事務局長と濱住治郎事務局長(中央)提供/日本被団協

全国の生協は「ヒロシマ・ナガサキのヒバクシャが訴える核兵器廃絶国際署名」(ヒバクシャ国際署名)に取り組んでいます。これは、被爆者9人からの呼びかけを受けて、40の市民団体が参加する「ヒバクシャ国際署名連絡会」が主体となり2016年4月から取り組まれているものです。

2018年10月、ヒバクシャ国際署名連絡会は生協204万5,479人分を含むさまざまな団体から集まった830万人分の署名目録を、軍縮問題等を議論する国連総会第一委員会の議長に提出しました。

日本生協連では引き続きヒバクシャ国際署名を全国の生協に呼びかけており、2019年3月末までに45都道府県231生協・連合会から219万566人分が集まっています。核兵器廃絶に向けた市民社会の想いを伝えるため、ヒバクシャ国際署名は2020年秋の国連総会まで、毎年提出していく予定です。

ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ

広島・長崎両県生協連と日本生協連は、被爆体験の継承や核兵器のない世界を求める思いを共有する場として、毎年「ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を開催しています。

2018年8月4日～6日に広島で開催された「inヒロシマ」には、全国70の生協からのべ2,300人が参加しました。平和記念公園の遺構や慰霊碑などを見学する碑めぐりほか、広島市が養成している「被爆体験伝承者」による講話など、さまざまな企画が実施されました。



▲「inヒロシマ」子ども平和会議によるアピール文の発表

2018年8月7日～8日に長崎で開催された「inナガサキ」では、原爆遺構や慰霊碑を見学するフィールドワーク「生協平和のまち歩き」や被爆者からお話を聴く「証言と紙芝居」などの企画に、全国から50生協のべ1,110人が参加しました。

また、未来を担う子どもたちが平和について考えるきっかけづくりとして、「2018子ども平和会議」を8月5日に広島で、8月8日に長崎で開催しました。全国から参加した子どもたちは、事前に地元で学んできた被爆・戦争体験談をもとに「戦争や核兵器使用など、争いごとを無くすために私たちができること」をテーマに話し合った後、平和へのアピール文としてまとめ、交流会で発表しました。



▲「inナガサキ」生協平和のまち歩き「平和公園散策コース(青少年ガイド)」



▲2018年7月に行われた街頭署名活動の様子(神奈川県生協連)



ヒバクシャ国際署名数
219万566筆

被爆者と交流しながらデジタルアーカイブへの登録を体験する交流会を開催

認定NPO法人ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会では、被爆者の証言やその証言者と交流した人の感想などをデジタルアーカイブに登録する「未来につなぐ被爆者の記憶プロジェクト」に取り組んでおり、日本生協連もプロジェクトメンバーとして関わっています。

2018年に2回、被爆者と交流しながらデジタルアーカイブへの登録を体験する交流会を開催しました。参加者からは「被爆の実態だけではなく、日常生活などの話もたくさんあり、原爆一発で生活が一変してしまったことがよりリアルに感じられました」「視覚で全体がわかるし、感想を登録できることで一体感が持てると思いました」などの感想が寄せられました。



▲交流会の様子

沖縄戦跡・基地めぐりを開催

沖縄県生協連と日本生協連は、2019年3月27日～29日、沖縄戦の実際の様子と現在の沖縄が抱える基地問題を学び、平和について考える機会として、第36回沖縄戦跡・基地めぐりを開催しました。「沖縄を知ろう、そして平和を考えよう」をテーマに、親子や若い世代の組合員など、全国から33生協、220人が参加しました。

今回は、琉球大学生協の学生委員に企画から携わっていただき、中学生以下の参加者44人を対象とした分散会を開催しました。また、沖縄平和ネットワークのガイドの説明を聞きながら沖縄県内の戦跡や基地をめぐり、学びを深めるフィールドワークを行いました。

参加者からは「沖縄にある基地の実態や、戦争時の悲惨な出来事を聞くことができてよかった」「自分は住んでいないから関係ないなどではなく、日本国民の一人として、もっと戦争について知り、これを伝えていかなくてはいけないと思いました」などの感想がありました。小学生の参加者からは「戦争は軍人だけが犠牲になると思っていたけれど、お年寄りや女性も犠牲になって、助からない人もいたとわかって驚きました」と感想が寄せられました。

沖縄から戻り、報告会などを行う生協もあります。参加者は、沖縄で学んだことや感じたことを発表し、地域の方々や平和への想いを共有しています。



▲ 沖縄陸軍病院南風原壕群(20号壕)見学前にガイドから説明を聞く参加者



▲ 分散会でのグループワークの様子

◆『第36回沖縄戦跡・基地めぐり報告会～わたしが見た沖縄の今～』(2019年4月開催 みやぎ生協)

参加者11組がそれぞれ感じたことを報告しました。



▼ 参加者は沖縄での行動をまとめた模造紙展示を活用しながら、地域の方々とも交流しました。



地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標(2030年環境目標)を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

関連するSDGsの主たる目標



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

目標7

手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



13 気候変動に
具体的な対策を

目標13

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

環境活動 ➡ P.38

環境活動

生協は、組合員や地域社会とともに、持続可能な社会を目指し、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの普及・拡大など、2030年にCO₂排出総量を40%削減する「2030環境目標」の実現に向けた取り組みを進めています。

7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

13

気候変動に
具体的な対策を

再生可能エネルギー普及の取り組み

全国の生協では、地球温暖化対策のひとつとして、さまざまな再生可能エネルギー発電を全国で展開しています。2019年3月現在、全国348カ所で設備容量9万7,144kWの発電設備が稼働しています。

2017年度、日本生協連は生協全体で2050年に10億kWh(設備容量換算で500MW相当)、2030年

に4.5億kWh(同300MW相当)の再生可能エネルギーを生み出すことを目標に掲げ、実現に向けた取り組みを全国の生協へ呼びかけました。

2018年度はこの実現に向けた方策を検討するため、日本生協連に「再エネ開発研究会」を設置し、11の生協・事業連合とともに学習会や視察などを実施しました。



▲コープ東北グリーンエネルギー(株)のコープ東北羽川風力発電所

◆再生可能エネルギー発電の取り組み状況 (2019年3月末時点での集計)

エリア	太陽光発電		風力発電		バイオマス発電		小水力発電		合計	
	設置 箇所数	設備容量 (kW)	設置 箇所数	設備容量 (kW)	設置 箇所数	設備容量 (kW)	設置 箇所数	設備容量 (kW)	設置 箇所数	設備容量 (kW)
北海道	10	2,075	1	1,400	1	50	0	0	12	3,525
東北	46	15,682	3	9,490	9	9,945	0	0	58	35,117
関東	101	15,240	3	3	0	0	0	0	104	15,243
甲信越	15	1,112	0	0	0	0	0	0	15	1,112
東海北陸	35	3,753	0	0	0	0	0	0	35	3,753
近畿	68	25,897	1	4	1	60	1	82	71	26,043
中四国	27	5,587	0	0	0	0	0	0	27	5,587
九州	26	6,764	0	0	0	0	0	0	26	6,764
合計	328	76,110	8	10,897	11	10,055	1	82	348	97,144

温室効果ガス削減の取り組み

全国の生協では、2005年度から「温室効果ガス削減計画」を策定し、事業からの排出量削減に取り組んでいます。設備を高効率の冷凍・冷蔵ショーケースや照明などへ更新し、再生エネルギー電源構成比の高い新電力会社へ切り替えるなどの施策を進め、2020年度にCO₂排出総量を基準年度(2005年度)比で15%削減することを目指します。2017年度の全国生協のCO₂排出総量は67万5,617トンで、前年比97.2%、基準年度(2005年度)比21.0%の削減となりました。

◆CO₂ 排出実績

単位: トン

施設区分	2005年度	2016年度	2017年度排出量		
			排出量	基準年比	前年比
店舗	473,766	336,148	325,339	68.7%	96.8%
宅配	117,577	140,361	136,059	115.7%	96.9%
生産施設	46,872	38,083	36,392	77.6%	95.6%
物流	165,179	155,455	151,319	91.6%	97.3%
本部	32,746	18,003	16,087	49.1%	89.4%
福祉施設	369	4,230	4,913	1331.8%	116.2%
その他	18,818	15,131	14,764	78.5%	97.6%
クレジット	0	▲12,192	▲9,257	—	—
全体 (クレジット調整後)	855,327	695,219	675,617	79.0%	97.2%

※数値は55生協・事業連合(日本生協連含む)の排出量を合計したもの。
基準年度は2005年度。

ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が 共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりを進めます。

関連するSDGsの主たる目標

5

ジェンダー平等を
実現しよう

目標5

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る

関連するSDGsの目標

8

働きがいも
経済成長も

10

人や国の不平等を
なくそう

多様な人材が働く元気な組織 ➡ P.40

多様な人材が働く元気な組織

生協では、時代の変化に対応した人材の育成と活用に努め、誰もが元気に働き続けられるよう、風通しの良い組織風土づくりを進めています。また、さまざまな雇用形態、ライフステージの人々が生きがいを持って働き続けられる組織を目指した取り組みも進めています。

5 ジェンダー平等を実現しよう



8 働きがいも経済成長も



10 人や国の不平等をなくそう



『日本の生協の2020年ビジョン』

私たちは、
人と人とがつながり、笑顔があふれ、
信頼が広がる新しい社会の実現をめざします

私たちは、協同組合のアイデンティティに関するICA声明と生協の21世紀理念「自立した市民の協同の力で 人間らしいくらしの創造と 持続可能な社会の実現を」を生協の事業・活動に貫きます。

私たちは、安心・信頼を育む協同の社会システムとして、協同して助け合い、分かち合う協同組合の価値を広げます。地域の誰もが参加できる生協をめざして生涯を通じて利用できる事業・サービスを創り上げ、2020年にはそれぞれの地域で過半数世帯の参加をめざします。平和で持続可能な社会の実現に向けて、積極的な役割を果たします。失われつつある人と人のつながりを新たに紡ぎ、くらしに笑顔があふれ、一人ひとりが人間としての尊厳と個性を大切に、信頼して助け合う消費者市民社会の実現をめざします。

私たちは、地域の行政との連携、協同組合間の提携、消費者団体やNPO・NGOなどとのさまざまなネットワークを広げながら、地域社会づくりに積極的に参加します。

〈ビジョンを実現するための5つのアクションプラン〉

- | | |
|---------------------|--|
| 1 ふだんのくらしへの役立ち | 組合員の願いを実現するために、食を中心にくらしへの役立ちをより一層高めます。事業革新に不断の努力をつけ、組合員のくらしに貢献し、信頼を培います。 |
| 2 地域社会づくりへの参加 | 地域のネットワークを広げながら、地域社会づくりに参加します。 |
| 3 世界と日本社会への貢献 | 平和で持続可能な社会と安心してくらする日本社会の実現をめざし、積極的な役割を果たします。 |
| 4 元気な組織と健全な経営づくり | 組合員が元気に参加し、職員が元気に働き、学びあい成長する組織と、健全な経営を確立します。 |
| 5 さらなる連帯の推進と活動基盤の整備 | 全国の生協が力を合わせ、組合員のくらしに最も役立つ生協に発展させます。 |

転居後も活躍できる仕組みづくり「生協人材コネクト」

日本生協連は、2017年度に「全国生協・人づくり支援センター」をスタートさせ、生協職員が家族の転動や介護等のやむを得ない事由で他県転居をする際に、転居先の生協で働き続けられる仕組み「生協人材コネクト」『転居人材対応機能』に取り組んでいます。経験豊かな人材の継続確保と職員が安心して働き続けられる環境づくりにつなげられるよう、54生協・1関連団体が「生協人材コネクト」(転居対応)に登録をしています。これまで活用された事例は27事例(進行中含む)、転居先の生協への採用は、正規職員11件、正規職員(職種限定)2件、パート職員4件の合計17件になりました。(2019年3月末現在)

転居人材対応職員向け広報ポスター▶



女性幹部交流会を開催



▲女性幹部交流会の様子

全国生協・人づくり支援センターでは「女性幹部交流会」を、2018年8月に東京で、10月には京都で2日間にわたって開催し、全国36生協から68人の女性管理職職員が参加しました。交流会1日目は、他企業の女性執行役員の講演と、外部講師から「自分も相手も尊重した上で、誠実に率直に対等に自分の要望や意見を相手に伝えるコミュニケーション」を学ぶ研修が行われました。2日目は、担当業務が近い参加者でグループになり、仕事で大切にしたいこと、現状の悩みや課題を出し合った後、全体交流の場で各自が生協に戻り実行することを1人ずつ発表する「行動宣言」を行いました。

日本の生協の2020年ビジョン

検索



生協の社会的取り組み報告書 2019

お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8 コーププラザ
TEL:03-5778-8106 FAX:03-5778-8120

<https://jccu.coop/>

日本生協連

検索

発行/2019年6月



無断転載・複製禁止
©日本生活協同組合連合会